

—大学動物病院の活動の現状とさらなる発展を目指して (VI)—

東京大学附属動物医療センターの現状と課題

—世界を見据えた獣医臨床と教育のリーダーをめざして—

中山裕之[†] (東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻教授・
同大学附属動物医療センター長)

1 はじめに

「東京大学大学院農学生命科学研究科附属動物医療センター」(以下「附属動物医療センター」)の玄関前に立派なカイゼル髭の胸像がある(図1)。1880年(明治13年)10月にドイツから渡日し、東京大学農学部的前身、駒場農学校で獣医学を教えたヨハネス・ルードビッヒ・ヤンソン(Johannes Ludwig Janson)の像である。この胸像は、1902年に当時東京帝国大学農科大学があった駒場キャンパスに建立され、1935年の第一高等学校と農科大学のキャンパス交換の際に、弥生キャンパスに移設された。以来、長らく農学部3号館の廊下に置かれていたが、2014年11月に獣医学同窓会の経費で附属動物医療センターの玄関前に移動された。毎年3月の卒業式の後に、卒業生と獣医学専攻の教員がヤンソン像の前に集合し、卒業の記念写真を撮影している。

2 歴史と使命

附属動物医療センターの前身である農学校(1882年に駒場農学校と改称)家畜病院は1880年11月に開設され、前述したヤンソン先生の指導のもと獣医臨床教育の場として活動を開始した。ヤンソン先生は試験の際に英語で出題し英語で回答させるなど、国際化を視野に入れた教育を始めた。駒場農学校は東京農林学校、帝国大学農科大学、東京帝国大学農科大学を経て、1919年に東京帝国大学農学部となった。1935年には、第一高等学校と東京帝国大学農学部とのキャンパス交換により、家畜病院も駒場から本郷の地に移転した(この年の3月には忠犬ハチ公が死亡し、駒場で病理解剖が行われた)。1945年(昭和20年)3月10日の東京大空襲により動物病院は完全に焼失し、農学部3号館の一隅で外来診



図1 附属動物医療センターの玄関とヤンソン像

療を続けた。1949年に新制東京大学農学部が創設され、家畜病院も農学部の所属となった。1952年(昭和27年)3月31日に農学部構内の現在の位置に家畜病院内科棟が新築され、1965年(昭和40年)3月20日には外科棟も新築された。そして、1991年(平成3年)4月に新しい家畜病院が現在地に竣工、従来の家畜病院の内科と外科の施設が統合され、充実した医療設備を備えた建物が完成した。2000年には、大学院部局化に伴い農学部から大学院農学生命科学研究科の所属となり、2007年(平成19年)には動物医療センター(Veterinary Medical Center)に改称、現在に至っている。

本センターは開設以来140年にわたって常にわが国の獣医臨床と獣医学教育の先端を担ってきた。私たちは長い伝統のある附属動物医療センターで働くことを誇りとし、充実した臨床、教育及び研究を推進することにより、国内ばかりでなく世界をも見据えた獣医臨床と教育・研究のリーダーをめざしたいと考えている。附属動物医療センターの使命は、①的確な診療内容と十分なコミュニケーションによる飼い主に満足いただける獣医療の提供、②臨床獣医学に関する最新の知見を常に取り入

[†] 連絡責任者：中山裕之(東京大学附属動物医療センター)

〒113-8657 文京区弥生1-1-1

☎03-5841-5400 FAX 03-5841-8185

E-mail: anakaya@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

れ診療水準及び治療の向上に役立つ研究の推進、③優れた技能と豊かな人間性を兼ね備えた次世代を担う獣医師の育成である。加えて④本センターで働く教員、研修医及び各種職員が誇りを持って働ける明るい職場づくりを目指している。

3 現 状

(1) 施設・設備

附属動物医療センターは東京大学弥生キャンパスに立地し、現在の建物は1991年に竣工した。4階建てで延べ床面積は2,997m²である。1階にMRI、CT、X線装置、動物舎、病理解剖室、大動物診療室、事務室、2階に診察受付、診察室、処置室、各種検査室、3階が手術室、回復室、図書室、4階が研究室、セミナー室になっている。昨年度、3階に集中治療室（ICU）を設置した。主な導入機器はMRI、CT、X線装置、超音波装置などであるが、MRIは本年1月に高性能（3.0テスラ）の新型に更新した（図2）。

現在の附属動物医療センターの竣工からすでに28年が経過し、施設・設備の老朽化が目立つようになった。新築が望まれているが、昨今の国立大学の経費削減のありを受け、新築はおろか改装も困難というのが現状である。

(2) 構成人員

2019年8月現在の附属動物医療センター構成員は、専任教授2名（高度獣医療科学研究室、産業動物臨床学研究室）、大学院農学生命科学研究科獣医学専攻所属の教員13名が兼務または協力（センター長、獣医内科学研究室、獣医外科学研究室、獣医臨床病理学研究室、獣医病理学研究室、獣医動物行動学研究室）、センター所属特任教員16名、特任臨床獣医師6名、研修獣医師31名、認定動物看護師8名、事務等職員8名の計84名、これに臨床系研究員の大学院生、学部生など76名を加えると、総勢160名の大所帯である。

(3) 診療・教育・研究

2017年度の診療実績は、犬11,282件、猫2,894件、その他101件、計14,277件、2018年度は犬9,961件、猫2,786件、その他116件の計12,863件であった。2017年度の延べ症例数はわが国の動物医療機関として随一を誇っている。これらの症例をもとにし、さらには実験的な要素も加えた研究活動も盛んで、2018年度に附属動物医療センターの構成員が国内外の英文専門誌に発表した論文は67報に及ぶ。また、科学研究費などの競争的資金の獲得に関しても、2018年度だけで20件のほっている。

附属動物医療センターには約30名の研修獣医師が在



図2 新たに導入されたMRI（3.0テスラ）

籍している。当センターでは研修獣医師を対象とした講義、実習などの教育プログラムの充実も図っており、研修獣医師の技術力・理解力の向上を目指している。2018年度には36項目の講義、11ラウンドの実習が行われた。

また、社会貢献として、病院施設の見学も随時行っており、2018年度には獣医師、獣医学生、中高生、企業関係者、さらには海外からの見学者など都合102件、287名の見学があった。加えて、伴侶動物臨床獣医師向けの「VMCセミナー」を隔月で開催し、教育講演、症例報告など獣医師の卒後教育にも貢献している。

(4) 学生実習

附属動物医療センターで行う学部学生の実習として、基礎臨床学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、小動物内科臨床実習、小動物外科臨床実習及び大動物臨床・臨床繁殖実習がある。基礎臨床学実習Ⅰ・Ⅱは獣医臨床の基本に関する実習で、共用試験前に行われるが、それ以外の実習は共用試験に合格した学生が行う参加型臨床実習である。学生は、附属動物医療センターの施設・設備を利用して、臨場感のある実習を行う（図3）。基礎臨床実習で行うことになっている動物に苦痛を与える実技は、本学でもシミュレーターなどを用いたものに移行している。特に骨折の修復に関する実習では、これまでは塩ビ管を使っていたが、臨場感に乏しいと学生からは不評であった。そこで3Dプリンターを導入し、CTのデータを用いて模擬骨を作製し、これを用いることで本物の骨を扱っているような臨場感をもって実習に臨めるようになった（図4）。

附属動物医療センターでは、海外の獣医大学からの学生実習依頼も随時受け付けている。多くは数週間程度の短期研修であるが、今年度は国立台湾大学（台湾）、浙江大学（中国）、ロス大学（プエルトリコ）の学部学生が研修を行った。また、カセサート大学（タイ）獣医学



図3 附属動物医療センターにおける学生の手術実習

部とは学部学生の交換教育プログラムを行っており、毎年4、5名の学生が3カ月間滞在し、臨床実習を行っている（図5）。このプログラムは交換プログラムなので、東京大学の学生も3カ月間カセサート大学に赴き研修が行われる。この交換プログラムは10年以上続いている。

4 問 題 点

(1) 労務管理

附属動物医療センターは2017年12月に中央労働基準監督署から、「一部の雇用者に対する超過勤務賃金の未払い分を1年前に遡及して支払うこと」についての勧告と、「雇用者の労働時間について適切に管理すること」についての指導を受けた。前者については、該当者の調査を経て当該年度と次年度に支払いを完了し、後者については研修獣医師の勤務時間を適切に管理、なるべく超過勤務を行わないように指導し、やむなく勤務時間を超過した場合には適切な手当を支給することで対応した。そのため、研修医を指導する特任獣医師、特任教員の負担が増えたことから、これらの職階については昇給を行った。

(2) 運 営

附属動物医療センターの診療収入は過去10年間増加を続けてきたが、2018年度は前述した労働基準監督署の指導に対応したため診療数を減らさざるをえず、前年度に比べ減収となった。今年度は、診療数が回復しつつあり、収入も以前の水準に戻ると予想している。附属動物医療センターは教育病院であるため、収入増加ばかりを求めるものではないが、地域の二次病院としての機能を通じて社会に貢献していること、及び大学の収入にも貢献していることから、症例数の増加は望ましいと考えている。

多くの大学附属動物病院と同様に、診療収入は一旦東京大学本部に納入され、改めて研究科に配分、さらに附



図4 3Dプリンターで作製した骨模型（上）と模型を用いた学生実習（下）



図5 カセサート大学（タイ）からの研修学生と中山センター長

属動物医療センターに配分される。収入増に対してはそれなりの配分増加があるのだが、配分を決定する出発点が前年度の配分予算なので、収入額と配分額との差はいつまでたっても変わらない。現在の配分額は収入額の約70%である。この中で人件費、機器の購入・修理、薬品類の購入などを賄わなければならない。MRIなどの高額機器も大学本部や研究科からの借入金で購入し、次年度から返済していくことになっている。こうした機器購入のための特別の予算はなかなか獲得できず、急な故障で更新を急ぐ場合には、借入れによる購入しか道はない。

5 今後の課題

前述したように、昨年度の労務改革により人件費率が大幅に上昇したが、大学附属の医療機関としてはむしろこの程度の人件費率が適切であると思われる。これまで

は附属動物医療センターに勤務する獣医師の献身的な労働に頼っていたことは否定できない。一昨年に、(財)大学基準協会による獣医学学部教育評価が始まり、附属教育動物診療施設の充実が評価基準への適合認定を得るに当たって不可欠となっている。附属動物医療センターの人的充実、まさに今後の最重点課題である。また、突然の機器の不具合などに迅速に対応できる体制、すなわち、ある程度の余剰金の確保も必要である。不十分な機器で診療を行わざるをえないことの影響が動物に及ぶことは絶対に避けなければならない。さらには、附属動物医療センターで毎日診療や教育に奮闘している獣医師や動物看護師、事務担当者などが、その成果に見合う予算配分額を受けているという自負を感じられる環境作りも重要である。診療収入に見合う予算の配分を大学本部、研究科に要求し続けていくとともに、東京大学のような巨大な大学における動物病院の立場、社会的意義などについても粘り強く説明していかねばならない。そして、これが伴侶動物臨床の社会的重要性の向上に繋がるものと確信している。

それと同時に、学外の機関からの外部予算を獲得していく方途も考える必要がある。飼い主をはじめ、附属動

物医療センターにおける動物診療に共感を持っていただける一般の方々や企業などへの寄付依頼、治験を含む各種研究機関との共同研究・委託研究の受入れを積極的に行うことも重要である。さまざまな方法で資金を得るとともに、附属動物医療センターで働く構成員が安心して診療、教育の業務に励むことができる財政環境の確保が今後の最も重要な課題であると考えている。

6 おわりに

ヤンソン先生は22年もの長きにわたりわが国の獣医学教育に身を捧げ、多くの後進を育て上げた。東京帝国大学農学部退任後も盛岡高等農林学校、鹿児島第七高等学校で教鞭をとり、1914年に65歳で永眠された。現在は奥様の出身地である鹿児島で永遠の眠りにについている。一昨年の9月に鹿児島大学で日本獣医学会が開催された折、草牟田墓地にあるヤンソン先生のお墓をお参りした。毎朝、附属動物医療センター入り口のヤンソン像を目にするたび、かつて開国直後の日本でヤンソン先生が目指した世界に通用する獣医臨床、獣医学教育に思いを巡らせている。